



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2023年5月15日から2053年5月14日まで	
運 用 方 針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベ ビ ー ファン	スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
	マ ザ ー ファン	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベ ビ ー ファン	①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マ ザ ー ファン	①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回の決算時(毎年5月14日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・企業価値創造 日本株ファンド

特化型

第3期 運用報告書(全体版) (決算日 2026年5月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・企業価値創造日本株ファンド』は、このたび、第3期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2023年5月15日	円 10,000	円 —	% —	3,479.05	% —	% —	百万円 31,770
1期(2024年5月14日)	12,053	210	22.6	4,635.55	33.2	96.7	97,301
2期(2025年5月14日)	11,854	210	0.1	4,809.02	3.7	95.7	62,828
3期(2026年5月14日)	15,359	220	31.4	6,909.40	43.7	96.9	62,928

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2023年5月12日)の値です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注6) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

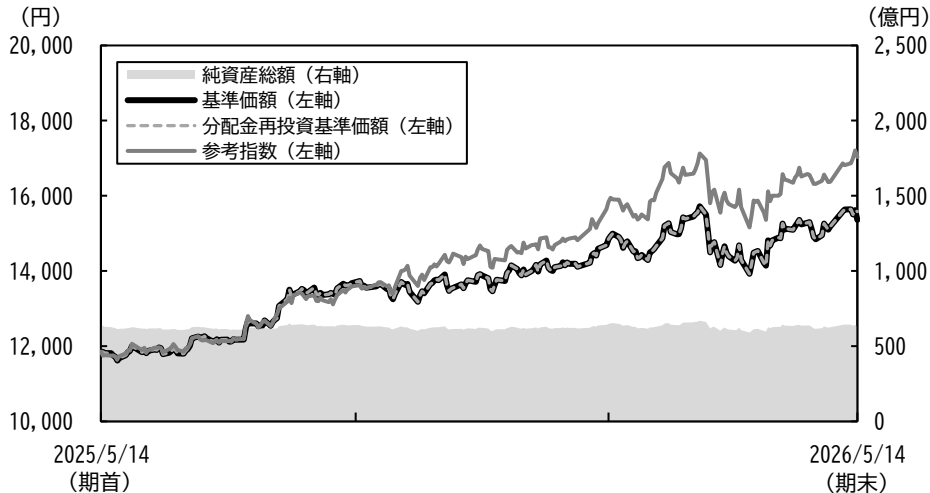
年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年 5月14日	11,854	—	4,809.02	—	95.7
5月末	11,971	1.0	4,878.83	1.5	95.6
6月末	12,255	3.4	4,974.53	3.4	96.4
7月末	12,550	5.9	5,132.22	6.7	96.9
8月末	13,359	12.7	5,363.98	11.5	96.9
9月末	13,527	14.1	5,523.68	14.9	96.0
10月末	13,549	14.3	5,865.99	22.0	96.3
11月末	14,148	19.4	5,949.55	23.7	96.3
12月末	14,109	19.0	6,010.98	25.0	96.7
2026年 1月末	14,425	21.7	6,288.77	30.8	96.8
2月末	15,723	32.6	6,947.17	44.5	96.8
3月末	14,138	19.3	6,229.53	29.5	96.0
4月末	15,097	27.4	6,638.55	38.0	96.5
(期 末)					
2026年 5月14日	15,579	31.4	6,909.40	43.7	96.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2025年5月15日～2026年5月14日)



第3期 首 : 11,854円

第3期 末 : 15,359円(既払分配金220円)

騰 落 率 : 31.4%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

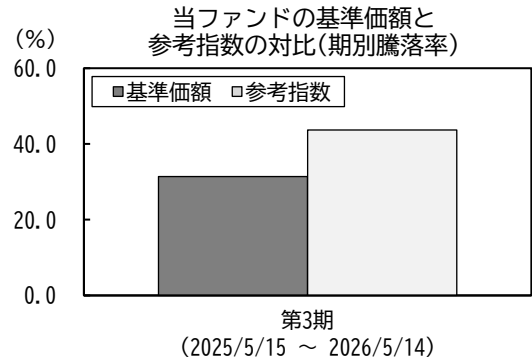
※ 参考指数は期首(2025年5月14日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて日本の株式に投資しております。当期は、タイヤメーカーの横浜ゴムや化学メーカーのメックなどの株価が上昇した一方、私鉄を営む京成電鉄や住宅メーカーである住友林業などの株価が下落しました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、幾度も最高値を更新するなど、期を通じ総じて堅調に推移しました。

期初の2025年5月から夏場にかけては、半導体関連銘柄や大型株を中心に好調な決算発表が相次いだことに加え、米国株式市場の安定や円安基調も追い風となって相場は堅調に推移しました。10月から11月にかけては、日銀の早期利上げ観測の後退や高市新政権への期待を背景に、防衛・半導体などのテーマ株に海外投資家の資金が流入し、株価は再び上昇基調となりました。12月には日銀が政策金利を0.75%へ引き上げ、金融政策正常化が意識される中でも、インフレを追い風とした内需関連銘柄の堅調さを背景に中小型株が相場を支えました。2026年1月から2月は衆院解散・与党大勝による政策運営の安定期待を背景に株価が上昇し、海外投資家による継続的な買い越しも相場を下支えしました。3月から期末にかけては中東情勢の悪化が長期化するとの見方から原油価格が急騰し、物流や製造を含めたあらゆるコストやサプライチェーンへの悪影響に対する懸念から株価は上値を抑えられる形で一進一退の動きとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・企業価値創造日本株ファンド>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド>

当ファンドは、企業経営者が誠実であり、高い競争優位性を有する企業の中から、更なる成長余地のある潜在価値の高い企業に長期集中投資を行い、企業との対話を通じて価値の顕在化を図ることを基本戦略としています。

当期においても、上記基本方針に基づき、投資先を選定し継続的に対話を実施しました。当期に新しく組入れた主な企業は、スポーツ用品メーカーの美津濃や損害保険会社の東京海上ホールディングス、住宅メーカーの住友林業などです。一方、株価上昇に伴い潜在的なりターンが縮小し、事業環境の急激な変化により当初の投資仮説から企業の状況が大きく乖離したと判断した企業であるペンタブレットメーカーのワコムや鋼管の製造会社である丸一鋼管、半導体メーカーのルネサスエレクトロニクスなどを全売却しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な企業は、横浜ゴム、メックなどです。

横浜ゴムは、グローバルシェアでトップ10に位置付ける日本のプレミアムタイヤメーカーです。近年は農機、建築・鉱山機械向けの特種タイヤ事業に積極的な経営リソースの投下を行っており、成熟化が進む乗用車タイヤ市場での高付加価値化戦略と、高成長が見込まれる特種タイヤ市場でのシェアアップの両輪を目指しています。

一方で、特種タイヤはコモディティ市況や景気変動の影響を受けやすく、下降局面では厳しい業績を強いられます。この点が同社固有のリスクとして株式市場では懸念されてきました。当ファンドでは、特種タイヤ事業の高い成長性を景気サイクルと紐づけた未来志向の展望を示すことが重要であるとの考え方を共有してまいりました。

当期は、好調な業績と、それに伴う業績予想の上方修正および増配が発表されたことに加え、IR資料の刷新により特種タイヤ事業への期待値が向上されたことなどを受けて、株価は上昇しました。

化学メーカーのメックは、先端半導体向けの密着向上剤において世界シェアをほぼ独占するなど、極めて高い競争優位性を有しています。高い収益性に加え、今後の成長が見込まれる先端半導体市場の需要を取り込めると判断し、当ファンドでは同社に投資を行いました。

一方で、資本効率を示すROE(株主資本利益率)の目標が低水準に設定されている点について、当ファンドでは課題と認識して対話を行ってまいりました。

当期は、AI(人工知能)向けの需要が増加した事を背景に半導体市況が回復し、市場の成長期待が織り込まれたことで同社株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な企業は、京成電鉄、住友林業などです。

京成電鉄は、東京都東部および千葉県を中心に鉄道路線を展開する大手私鉄です。中でも、京成上野駅と成田空港駅を結ぶ京成本線および成田スカイアクセス線は、同社の収益基盤となっています。また、東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドの創業時からの株主であり、現在も筆頭株主です。

当ファンドでは、訪日旅行者の増加に伴う空港輸送需要の拡大に加え、同社が保有するオリエンタルランド株式の価値が適正に評価される可能性に注目し、投資を行ってきました。

当ファンドは同社に対し、複数回にわたり成長戦略の策定やキャピタルアロケーション方針の開示を促してきましたが、2025年5月に発表された中期経営計画では、オリエンタルランド株式を活用した企業価値向上の道筋はなお不明確なものにとどまりました。また、当ファンドは2025年6月の株主総会に際し、同社取締役9名の選任議案に反対する意向を表明するレターを開示しましたが、全員が選任されました。こうした経緯を受け、株式市場では、同社によるオリエンタルランド株式の活用に対する期待が期を通じて後退し、株価は下落傾向となりました。

住友林業は、木材の調達・加工に強みを持つ住宅メーカーであり、日本、米国、オーストラリアを中心に事業を展開しています。特に米国では、現地の有力住宅会社を相次いで買収することで事業規模を拡大しており、現在では売上・利益の過半を米国事業が占めるまでに成長しています。

米国では、建設人員の不足や施工の複雑化が課題となっています。こうした環境下、同社が進める工場での住宅部材の生産・加工を活用したプレハブ工法は、現場作業の削減、工期短縮、品質の安定化につながる有効な取り組みであり、同社の競争優位性を高めるものと期待しています。

一方で、当ファンドでは、同社は事業ポートフォリオの多角化が進みすぎていることや、資本配分に関する方針が十分に明確ではないことなどの課題があると考えています。そのため、同社社長との対面による面談を通じて、資本効率に対する意識の向上や、事業の選択と集中に関する対話を行ってまいりました。

当期、米国住宅市場の低調な推移を背景に収益性が悪化したことを受け、同社の株価は下落しました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2025年5月14日)

	銘 柄 名	比率(%)
1	全国保証	14.34
2	横浜ゴム	7.16
3	森永製菓	5.48
4	三菱重工業	5.45
5	パイロットコーポレーション	5.07
6	SHOEI	4.98
7	キーエンス	4.54
8	ダイフク	4.28
9	サイゼリヤ	4.24
10	京成電鉄	4.02

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2026年5月14日)

	銘 柄 名	比率(%)
1	SHOEI	11.93
2	全国保証	10.27
3	横浜ゴム	7.00
4	パイロットコーポレーション	6.13
5	メック	5.54
6	森永製菓	5.40
7	ダイフク	5.39
8	キーエンス	5.27
9	PILLAR	4.87
10	山陰合同銀行	4.72

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

<スパークス・企業価値創造日本株ファンド>

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド>

当ファンドでは潜在価値の高い企業に選別して集中投資を行い、長期的なりターンを追求しています。潜在価値の高い企業とは、スパークスの投資アプローチである3つの着眼点(経営者の質・企業収益の質・市場の成長性)に照らし、企業の実態価値や成長性が株式市場で十分に評価されていないと考えられる企業を指します。

日本には強固な事業基盤を有していながら、事業戦略や資本配分、株式市場への向き合い方に改善余地があることから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が数多く存在します。当ファンドはパートナー株主として、投資先企業との中長期的な関係構築と丁寧な対話に努め、課題の改善を促すことで、企業価値の顕在化を積極的に後押しします。

※当ファンドは企業オーナーとして短期業績や株価変動に惑わされない長期保有を前提としています。投資先企業と共に企業価値向上を目指すとの考えから、短期的に株式を売買する投資家と区別する為、「パートナー株主」との文言を使用しています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市場動向等を勘案して1万口当たり220円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第3期 (2025年5月15日～ 2026年5月14日)
当期分配金 (対基準価額比率)	220 (1.41%)
当期の収益	220
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,358

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

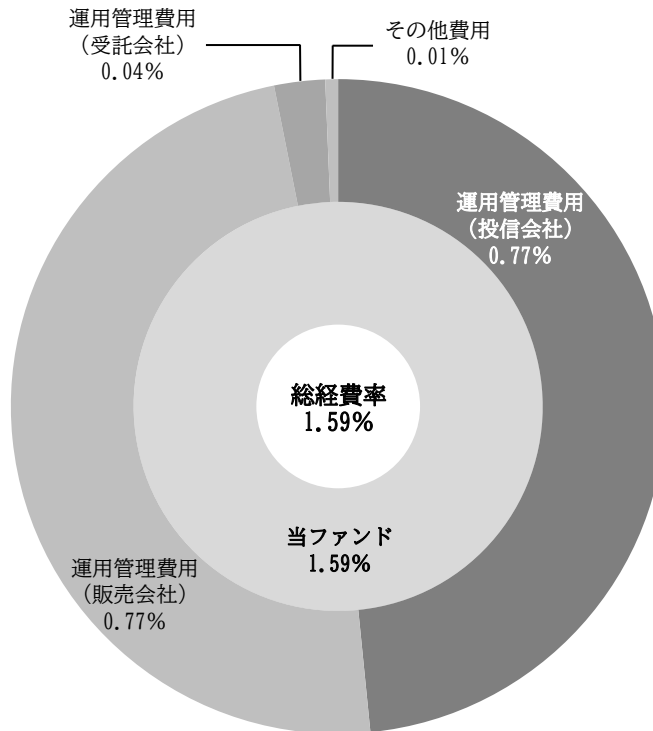
項 目	当 期 2025年5月15日～2026年5月14日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	217円 (106) (106) (5)	1.580% (0.772) (0.772) (0.036)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.036 (0.036)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	223	1.623	
期中の平均基準価額は13,738円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年5月15日から2026年5月14日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド	千口 1,040,703	千円 1,385,562	千口 13,361,780	千円 19,272,674

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,804,700千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	60,225,290千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2025年5月15日から2026年5月14日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SHOEI	2,404.5	4,180,819	1,738	三菱重工業	1,178.1	4,766,681	4,046
美津濃	549.5	1,483,889	2,700	横浜ゴム	690.7	4,044,714	5,855
東京海上ホールディングス	196.3	1,390,903	7,085	全国保証	672.6	2,138,579	3,179
住友林業	734	1,247,253	1,699	ワコム	2,722.2	2,088,801	767
タカラトミー	102	286,955	2,813	京成電鉄	1,232.1	1,540,138	1,250
Japan Eyewear Holdings	115	263,183	2,288	丸一鋼管	689	1,500,372	2,177
パイロットコーポレーション	53	250,697	4,730	メック	325.6	1,397,335	4,291
リクルートホールディングス	35	219,761	6,278	ルネサスエレクトロニクス	753.5	1,382,506	1,834
山陰合同銀行	108	144,049	1,333	ダイフク	281.1	1,320,145	4,696
ホシザキ	10	49,984	4,998	スクウェア・エニックス・ホールディングス	192	1,279,423	6,663

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年5月15日から2026年5月14日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年5月15日から2026年5月14日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2025年5月15日から2026年5月14日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2026年5月14日現在)

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド	49,427,603	37,106,527	62,784,244

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当該マザーファンドの当期末の受益権総口数は、37,106,527千口です。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年5月14日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2026年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド	62,784,244	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,713,809	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	64,498,053	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月14日現在)

■ 損益の状況

当期 (自2025年5月15日 至2026年5月14日)

項 目	当 期 末
(A)資 産	64,498,053,662 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,541,648,839
スパークス・企業価値創造 日本株マザーファンド(評価額)	62,784,244,056
未 収 入 金	172,135,425
未 収 利 息	25,342
(B)負 債	1,569,679,346
未 払 収 益 分 配 金	901,380,890
未 払 解 約 金	172,135,425
未 払 信 託 報 酬	492,844,922
そ の 他 未 払 費 用	3,318,109
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	62,928,374,316
元 本	40,971,858,650
次 期 繰 越 損 益 金	21,956,515,666
(D)受 益 権 総 口 数	40,971,858,650 口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,359 円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,007,988 円
受 取 利 息	1,007,988
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	16,175,656,615
売 買 益	18,046,224,920
売 買 損	△ 1,870,568,305
(C)信 託 報 酬 等	△ 993,639,730
(D)当期損益金(A+B+C)	15,183,024,873
(E)前 期 繰 越 損 益 金	6,119,536,402
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,555,335,281
(配 当 等 相 当 額)	(401,474,679)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,153,860,602)
(G)合 計 (D + E + F)	22,857,896,556
(H)収 益 分 配 金	△ 901,380,890
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	21,956,515,666
追 加 信 託 差 損 益 金	1,555,335,281
(配 当 等 相 当 額)	(403,116,157)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,152,219,124)
分 配 準 備 積 立 金	20,401,180,385
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	53,003,255,492 円
期中追加設定元本額	1,000,313,117 円
期中一部解約元本額	13,031,709,959 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 3 期
費用控除後の配当等収益額	A	1,220,749,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	13,953,222,289円
収益調整金額	C	1,555,335,281円
分配準備積立金額	D	6,128,589,504円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	22,857,896,556円
当ファンドの期末残存口数	F	40,971,858,650口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	5,578.92円
1万口当たり分配金額	H	220円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	901,380,890円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	220円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

- ※ 当ファンドは特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。
 - ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド

第 3 期

決算日 2026年5月14日

(計算期間：2025年5月15日～2026年5月14日)

「スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド」は、2026年5月14日に第3期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式のうち、ボトムアップ・リサーチによる独自の分析に基づき、実態価値と市場価格(株価)との乖離(=バリュース・ギャップ)が大きいと判断され、積極的に対話(エンゲージメント)を行うことで、その差が解消されると期待される企業に選別投資することを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2023年5月15日	円 10,000	% —	3,479.05	% —	% —	百万円 31,770
1期(2024年5月14日)	12,456	24.6	4,635.55	33.2	96.9	97,051
2期(2025年5月14日)	12,674	1.8	4,809.02	3.7	96.0	62,644
3期(2026年5月14日)	16,920	33.5	6,909.40	43.7	97.1	62,782

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2023年5月12日)の値です。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

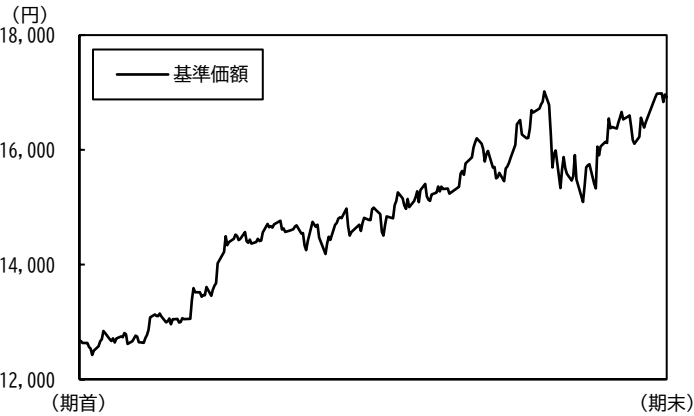
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2025 年 5 月 14 日	円 12,674	% —	4,809.02	% —	% 96.0
5 月末	12,809	1.1	4,878.83	1.5	95.8
6 月末	13,130	3.6	4,974.53	3.4	96.3
7 月末	13,464	6.2	5,132.22	6.7	96.8
8 月末	14,365	13.3	5,363.98	11.5	96.7
9 月末	14,549	14.8	5,523.68	14.9	96.1
10 月末	14,592	15.1	5,865.99	22.0	96.2
11 月末	15,256	20.4	5,949.55	23.7	96.3
12 月末	15,235	20.2	6,010.98	25.0	96.6
2026 年 1 月末	15,597	23.1	6,288.77	30.8	96.7
2 月末	17,019	34.3	6,947.17	44.5	96.8
3 月末	15,326	20.9	6,229.53	29.5	95.9
4 月末	16,386	29.3	6,638.55	38.0	96.4
(期 末) 2026 年 5 月 14 日	16,920	33.5	6,909.40	43.7	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は16,920円となり、第3期の騰落率は33.5%となりました。



◆運用の詳細につきましては、3～8ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年5月15日～2026年5月14日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	6円	0.041%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(6)	(0.041)	
合 計	6	0.041	
期中の平均基準価額は14,811円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2025年5月15日から2026年5月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	4,315 (1,228)	9,537,370 (-)	9,620 (-)	25,267,329 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,804,700千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	60,225,290千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2025年5月15日から2026年5月14日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SHOEI	2,404.5	4,180,819	1,738	三菱重工業	1,178.1	4,766,681	4,046
美津濃	549.5	1,483,889	2,700	横浜ゴム	690.7	4,044,714	5,855
東京海上ホールディングス	196.3	1,390,903	7,085	全国保証	672.6	2,138,579	3,179
住友林業	734	1,247,253	1,699	ワコム	2,722.2	2,088,801	767
タカラトミー	102	286,955	2,813	京成電鉄	1,232.1	1,540,138	1,250
Japan Eyewear Holdings	115	263,183	2,288	丸一鋼管	689	1,500,372	2,177
パイロットコーポレーション	53	250,697	4,730	メック	325.6	1,397,335	4,291
リクルートホールディングス	35	219,761	6,278	ルネサスエレクトロニクス	753.5	1,382,506	1,834
山陰合同銀行	108	144,049	1,333	ダイフク	281.1	1,320,145	4,696
ホシザキ	10	49,984	4,998	スクウェア・エニックス・ホールディングス	192	1,279,423	6,663

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年5月15日から2026年5月14日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年5月15日から2026年5月14日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2025年5月15日から2026年5月14日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2026年5月14日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(1.6%)			
住友林業	—	734	951,631
食料品(5.6%)			
森永製菓	1,409.2	1,369.2	3,388,770
化学(5.7%)			
メック	626.8	301.2	3,475,848
ゴム製品(7.2%)			
横浜ゴム	1,369.6	678.9	4,395,198
鉄鋼(—%)			
丸一鋼管	377.4	—	—
機械(17.4%)			
ダイフク	732	450.9	3,382,651
マックス	329.7	894.4	1,596,504
ホシザキ	447.4	423.4	2,172,465
P I L L A R	445	295.9	3,059,606
三菱重工業	1,276	97.9	407,459
電気機器(13.6%)			
コニカミノルタ	5,292.5	5,242.5	2,942,091
ルネサスエレクトロニクス	753.5	—	—
ワコム	2,722.2	—	—
E I Z O	960.8	864.8	2,036,604
キーエンス	44.7	42.8	3,308,868
その他製品(22.2%)			
SHOEI	1,867	4,271.5	7,492,211
パイロットコーポレーション	787.1	840.1	3,850,178

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラトミー	—	102	275,247
美津濃	—	549.5	1,893,027
陸運業(0.6%)			
京成電鉄	1,566.3	334.2	357,426
情報・通信業(1.0%)			
ベース	94	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	219.5	258.5	640,046
小売業(3.8%)			
Japan Eyewear Holdings	95	210	457,590
サイゼリヤ	549.1	364.6	1,881,336
銀行業(4.9%)			
山陰合同銀行	1,525	1,530	2,962,080
保険業(2.4%)			
東京海上ホールディングス	—	196.3	1,445,160
その他金融業(10.6%)			
全国保証	2,801.1	2,128.5	6,447,226
サービス業(3.5%)			
リクルートホールディングス	244.1	277.1	2,155,838
合 計	株 数 ・ 金 額	26,535	22,458
	銘 柄 数 < 比 率 >	24 銘柄	24 銘柄
			<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年5月14日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2026年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	60,975,065	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,035,169	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	63,010,234	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月14日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	63,010,234,841 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,259,739,666
株 式(評価額)	60,975,065,400
未 収 入 金	317,244,817
未 収 配 当 金	458,164,250
未 収 利 息	20,708
(B)負 債	227,597,670
未 払 金	55,462,245
未 払 解 約 金	172,135,425
(C)純 資 産 総 額(A-B)	62,782,637,171
元 本	37,106,527,220
次 期 繰 越 損 益 金	25,676,109,951
(D)受 益 権 総 口 数	37,106,527,220 口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,920 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

- 期首元本額 49,427,603,509 円
期中追加設定元本額 1,040,703,860 円
期中解約元本額 13,361,780,149 円
- 期末元本の内訳
スパークス・企業価値創造日本株ファンド 37,106,527,220 円

■ 損益の状況

当期 (自2025年5月15日 至2026年5月14日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,438,218,577 円
受 取 配 当 金	1,429,471,300
受 取 利 息	8,741,617
そ の 他 収 益 金	5,660
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	16,587,151,379
売 買 益	18,553,756,188
売 買 損	△ 1,966,604,809
(C)当 期 損 益 金(A+B)	18,025,369,956
(D)前 期 繰 越 損 益 金	13,216,775,973
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	344,858,439
(F)解 約 差 損 益 金	△ 5,910,894,417
(G)合 計(C+D+E+F)	25,676,109,951
次 期 繰 越 損 益 金(G)	25,676,109,951

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<変更適用日：2026年4月1日>